

「二輪車リサイクル自主取り組み実施報告」

2022年11月7日

二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

参加事業者：本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、カワサキモーターズ(株)・(株)カワサキモーターズジャパン、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、キムコジャパン(株)、ハーレーダビッドソンジャパン(株)
(2022年4月1日現在)

二輪車リサイクルシステムは、廃棄物処理法の特例制度である広域認定制度を活用し、2004年10月より廃棄二輪車の引き取りを開始し、廃棄二輪車の適正処理・リサイクルの安定的な仕組みとして機能している。

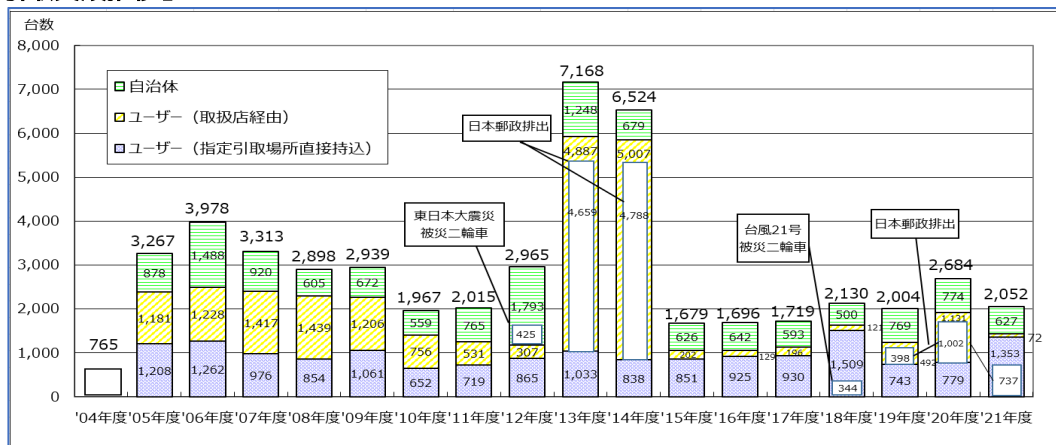
1. 運用実績

(1) 2021年度実績

引取台数：前年度の2,684台に対し、2,052台であった。内訳等は次のとおり。

- 一般ユーザー（個人・事業者）からの排出は1,425台であった（個人：617台、事業者808台。事業者排出の内、737台が日本郵政からの排出）。排出経路としては、指定引取場所への直接持ち込みが1,973台、廃棄二輪車取扱店経由での持ち込みが79台、であった。
 - 自治体からの引取りは前年度の72自治体774台に対し、76自治体627台であった。利用自治体76自治体のうち41自治体が新規利用であった。（注：自治体数は部署数）
 - 引取車両の内、本システム開始後に販売された車両（リサイクルマーク付き車両）は約38.4%（788台）であった。
- ・個人ユーザーからの廃棄数は前年度に比べ若干減少したが全体に占める割合は増加した（3割強）。
 - ・大量排出事業者からの廃棄が全体に占める割合が大きかった（全体の4割弱）。
 - ・自治体による本システムの利用は安定しており、半数強が新規利用であった。

【引取実績推移】



再資源化率：全施設平均再資源化率は 97.6%であった。(再資源化目標率は「2015 年度までに 95%を達成」であるが、2013 年に達成済み。以降、継続して 95%を上回っている。再資源化率は、重量ベースで算出。)

(2) 周知広報活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター(以下「JARC」)に業務委託し、自治体広報を通じた住民周知、②自治体関連部署へのシステム案内、JARC ホームページ上でのユーザー向け周知、二輪車関連イベントを通じたユーザー向け周知、を行った。2021 年度の活動結果としては、
に
に関連し、Web サイト上で二輪車リサイクルシステムの案内を行う自治体が 650 自治体であった(3月31日現在、JARC 調べ)。

(3) その他

電動バイク引取り：

駆動用リチウムイオン電池が搭載された状態の電動バイクの引取りは、4 台であった。(2020 年 4 月 1 日より引取り開始。ただし、国内メーカー車両に限る。輸入事業者販売車両については準備が整い次第引取り開始予定。)

参加事業者の変更：

2021 年度中に、1 社*がシステムを離脱した。離脱事業者の販売車両の今後の扱い等に関する問合せ先は、JARC のホームページに掲載している。(*株式会社イーケイエイ)

一方、川崎重工業(株)の組織変更に伴い、二輪車製造事業者のカワサキモーターズ(株)がグループ会社の(株)カワサキモーターズジャパンとともに参加することとなった。また、ハーレーダビッドソンジャパン(株)が本システムに新規参加した。

2. 2022 年度の重点的取り組み

(1) 周知広報活動

以下の取り組みにより、二輪車の廃棄時に本システムが活用されることを目指す。

JARC ホームページでの案内、コールセンター(Tel. 050-3000-0727)対応

システムの周知広報(パンフレットの改定、配布等)

自治体関連部署に対する住民案内実施の働きかけ

(2) 再資源化率の向上

タイヤ事前選別等によりシュレッダーダストの減量に取り組み、全施設における再資源化率の向上に努める。

(3) リチウムイオン電池対応

車両に搭載されていない二輪車用純正リチウムイオン電池の廃棄のあり方について引き続き検討を進める。

以上